



一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に29人が登壇

施政運営方針の中から



小久保博史
議員

施政運営方針の中より障害者・障害児福祉の推進について伺います。障害を持たれている方々が地域で生活を営むことのできる環境整備とありますが、具体的にはどのようなことでしょうか。

また、障害者計画では、公共施設の利用について減免措置を講じることとしています。当市では、まだ実現されていませんが、今後における使用料の減免措置等について、どのように進めるのでしょうか。次に、団塊世代対策については、今後大きな課題になることは明白であり、市政の中で明確な位置づけが必要と考えます。どのように進めるつもりか、お聞かせください。

○市長

障害者の利便性及び安全性の向上を図るため、市内各駅へのエレベーターの設置や多目的トイレの設置、段差のない公共施設への改善等を積極

的に推進します。

また、公共施設使用料の減免措置については、障害者が積極的に公共施設を利用できるように、施設利用減免条例を6月市議会定例会に提案できるように進めます。

団塊の世代対策については、企業等の一線で活躍された方々が地域に戻り、どのような生活を展望し、行政に何を期待するか意見を伺うことが重要と考えます。このため、平成19年度に（仮称）団塊の世代市民委員会を組織し、意見を伺いながら課題や方策などをまとめていく予定です。

農地・水・環境保全向上対策について



武 幹也
議員

農地・水・環境保全向上対策は、農家以外の方も含んだ地域ぐるみで行う水田や畑地帯の水路、農道等を保全する共同活動であり、農薬や化学肥料を減らす、環境負荷低減に向けた取り組みです。画期的なことに、農業者を核として、JAや自治会、学校など

を組織化し計画を進めることで、国が2分の1、県、市町村が各4分の1を助成することになっていきます。今後の農政の進展を図る上で、ぜひとも前向きに取り組んでいただきたいと考えますが、その進捗状況と市長の考えを伺います。

○環境経済部長

農地・水・環境保全向上対策については、平成19年度予算において約90ヘクタール分、約百万円の予算を計上しました。現在は県と連携し、既存の土地改良区を中心に、各地区の自治会等に活動組織を立ち上げていただけるよう推進しています。なお、現時点では市内8地区から活動組織を立ち上げたいとの相談を受け、説明会等を実施しています。

○市長

対策期間の5年間でバックアップするとともに、その後においても効果が図れるよう積極的に推進します。

このほか

- 自殺対策について
- 内牧地区の循環バスについて
- 「障がい者議会」と「育児議会」の開催について
- 新しい埼玉斎場のアクセス道路整備について

産業集積の推進について



会田 幸一
議員

自治体の運営は、地方分権の一層の進展を踏まえ、地域の自主性と個性を発揮し、魅力あるまちづくりに取り組みることが求められています。

本市も例外ではなく、活力ある個性豊かな地域づくりで市民に魅力あるサービスを提供するためには、自主財源の確保が必要不可欠となります。合併最大の利点でもある土地利用による地域活性化策や自主財源確保のためには、地域特性を生かした積極的な事業展開が重要と感じています。そこで、新市建設計画で産業集積ゾーンと位置づけられている庄和インター以北に、特定流通施設等の立地誘導を図る受け皿づくりが必要と考えますが、見解を伺います。

○都市整備部長

この地域では、既に9件の開発申請が行われ、土地利用が図られつつありますが、今後も交通の利便性を生かした

検討を行い、産業集積の推進を図ってまいります。

○市長

この地域は、自主財源確保からも大いに期待をしており、今後、この地域の立地ポテンシャルを一層高める必要があると考えています。そのためには、東埼玉道路、国道4号バイパスの4車線化などの整備が必要です。事業の早期実現のため関係自治体と連携をとりながら、関係機関に要望してまいります。

このほか

○アダプトプログラム事業の推進

新教育長の教育に対する姿勢を問う



松本 浩一
議員

昨年12月に教育長に就任して最初の議会ですので、学校教育に対する姿勢について伺います。

子どものモラルや学力の低下、家庭や地域の教育力の低下などは、旧教育基本法に問題があったからでしょうか。また、旧教育基本法で定め

た「民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献する。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきもの」との理念や、「人格の完成」を目指す教育の目的は普遍的であると思います。どうですか。

「国家の教育への介入は抑制されるべき」ですが、どうですか。

4月24日実施の「全国一斉学力テスト」は、競争の教育の激化につながるものです。

実施した場合に、学校ごとの「結果の公表」はやめるべきですが、どうですか。

○教育長

今日における教育の問題は、旧教育基本法そのものに問題があったとは言いがたく、その理念や目的は、将来にも引き継がれる不易なものです。

国家の教育への介入は抑制されるべきものであり、新しい教育基本法にも、このことは引き継がれているものと思えます。

全国学力・学習状況調査の学校ごとの結果の公表は行いません。

このほか

○県道春日部松伏線の安全対策を早急に

共栄大学・共栄学園短期大学との「包括的連携協定の締結」の進捗状況



大山 利夫
議員

共栄大学・共栄学園短期大学との「包括的連携協定の締結」については、昨年9月議会においても提案し、市長からも前向きなご答弁をいただきました。県内においても、幾つかの市町で協定が締結されているようです。その後の進捗状況と締結の時期について伺います。

○総合政策部長

包括的連携協定に向けて各課の意向を調査後、取り組みが可能な事業などについて精査し、共栄大学と相談をしました。大学側としても、双方にメリットが大きいことから早急に協定の締結を図りたいとの回答をいただいています。

○市長

ご提言いただいております包括的連携協定については、その必要性を十分認識しているところです。今後、大学側との協議・調整が整い次第、本年5月末を目途に協定を締

結できるよう準備を進めたいと考えています。

このほか

○いじめなし（いじめゼロ）都市宣言について

○生涯学習に関する事務を市長部局に移す機構改革について

○佐賀県武雄市が地域間競争に打ち勝つ組織として「営業部」を新設した機構改革に対する市の考えについて

○「多文化共生推進条例」の制定について

○「商店会加入促進条例」の制定の進捗状況について



共栄大学

脱「容器・包装・袋」生活が 可能な街づくりについて



新部 裕介
議員

観測史上最高を記録した暖冬は、温室効果ガスの排出による人為的な影響が多々であると指摘されています。本市では、ごみの減量化を図るため、レジ袋がごみ袋として使用できなくなり、市民、事業者の意識を転換させる動機づけとして評価をしています。

そこで、今後の本市の環境行政に対する取り組みの中で、まず、温室効果ガス削減の目標値と市民、事業者、市が一体となった推進体制と、地球温暖化防止活動推進員の創設に対する見解を伺います。

また、総菜などの購入の際は、容器持参を求め、さらに、環境商品購入ポイントや容器代割引販売などのサービスを併用し、減量化を推進していくべきではないでしょうか。

○環境経済部長

温室効果ガス削減の目標値は、京都議定書の6%を基本に環境基本計画に盛り込み、

3者による協議会を立ち上げ、計画の進捗状況の確認、検証を行う予定です。なお、地球温暖化防止活動推進員の創設は、制度の趣旨から、施策推進のために環境基本計画の運用に位置づけてまいります。

容器持参は、減量化を推進

するためのリデュースとして重要と認識しています。サービスタとの併用は、簡易包装やバックを持参するよう協力をお願いします。一歩進んだ循環型社会の構築を目指してまいります。

このほか

○インド、中国の中学生との国際交流について



エコバッグ

市立病院について



蛭間 靖造
議員

市立病院の経営改善や再整備の方向については、市立病院健全経営検討特別委員会などで十分に議論がされると思いますが、医師と看護師の労働環境はどのようになっているのか伺います。

働いている人の立場で環境改善を行わないと医師や看護師などにゆとりがなくなると、患者が安心して医療を受けられる環境にならないと思えます。経営再建を図るには、患者数をふやすことが必要であり、医師や看護師の待遇が大切です。どのような労働環境の改善対策を考えていますか。

○病院事務部長

平成19年1月の産婦人科の場合、常勤医師が4名おり、土日等の昼間の日直が平均3日、夜間の当直が平均7・75日であり、うち連続32時間勤務は平均5・75回でした。また、第4週の1週間の平均勤務時間は73・9時間でした。

看護師は、基本的に3交代制で、月に10日から12日位の夜間勤務をしている状況です。

○病院長

非常勤医師により医師不足の解消を図り、救急医療等に対応するとともに、常勤医師の確保にも努力します。

看護師は、市立看護専門学校の卒業生を含め、40名の看護師を確保できました。

このほか

○新しい埼玉斎場へのアクセス道路の整備を

○隼人堀川右岸の整備を

○さわやか相談員さんの活動について

子育て支援について



山崎 進
議員

次世代育成支援行動計画には、核家族化の中で、高齢者と児童が交流して人との触れ合いが実感できる事業の必要性と公共施設等を活用し世代を超えた交流を通じた子育て支援の推進が必要とあります。次世代交流が叫ばれて推進されている中で、祖父母が同

居して孫の世話をする3世代同居は、子を保育所に預ける必要がなくなると、入所児童が減り保育所建設が不要となります。そして、祖父母が孫の世話をするので、女性が働きやすい環境ができることとなります。また、3世代同居

の子どもの非行割合は、核家族世帯と比べて、かなり少ないと言われています。さらに、子どもへの虐待や子育ての放棄などもなくなり、幼児教育にも効果的であると思います。祖父母と同居をすることを推進するための税の軽減など、何らかの施策や助成制度を設けることができるか伺います。

○福祉部長

個々のライフスタイルや勤務の形態、住宅事情等もあるため、直接的に誘導する施策は難しい状況です。子育ての基本は家族、家庭であり、祖父母からの支援のメリット等を含め、家族が子どもをばぐくみ、その家族を地域社会がともに支える地域づくりが重要と認識しています。また、国の子育て支援税制等の検討の推移を見守ってまいります。

このほか

○業務委託について
○教育について

障がい者支援で 市の対策を



村松 君子
議員

障害者自立支援法の施行で、それまではほとんどの方が無料であったものが、1割の利用者負担が課せられました。

「天下の悪法」と障がい者・家族・施設関係者などの怒りが沸き起こり、政府は「特別対策」として、4分の3の軽減措置を発表しました。しかし、この措置は2年間の時限であり、2年後どうなるのか伺うとともに、市の独自軽減対策を求めます。

昨年10月から自治体の独自事業となった「移動支援事業」は、自治体の対応によって格差があります。この事業は、障がい者にとって生活の場が広がり、「初めて映画が見られた」など、障がい者・家族から歓迎され、利用の多いサービスです。ところが、現状は利用すればするだけ負担がふえます。平成18年度に公費負担が減少した分を充てるなど、市として軽減措置をする

よう求めます。

また、入所の待機者は28人であるとありますが、市内に一つもない入所施設の設置はどうなっているのでしょうか。

○福祉部長

2年後については、現在不透明です。市の障害者施策に必要不可欠な事業について、積極的に展開してまいります。公費負担分の影響額を算出することは困難です。入所施設については、新「障害者計画」策定の中で、協議会を設置し、協議してまいります。

このほか

○高齢者負担増に対策を

生活保護の改善を



秋山 文和
議員

老齢加算は、生活保護で70歳以上の高齢者を対象に、保護費に一定額を上乗せする制度です。平成16年度から段階的に削減され、平成18年4月には全廃です。冬でも暖房をつけられない等、苦しい声が上がっており、老齢加算があつて生存権、個人の尊厳が辛

うじて保障されてきました。

母子加算は、16歳から18歳が平成19年度で全廃され、15歳以下は3年間かけて段階的に廃止されます。母子家庭の約6割が貧困世帯です。公平性の確保であれば、必死に働いても生活保護水準以下の暮らししかできない母子家庭の暮らしの水準を引き上げるこ

○福祉部長

老齢加算、母子加算とも市独自の判断ではできないことは承知していますが、最低限度の生活を維持するために市が国に対し制度復活を求めることが重要と思うがいかがか。

○福祉部長

厚生労働省の委員会で検討され、老齢加算は、単身無職の一般低所得者高齢者世帯の消費実態等に基づく議論が行われ廃止となりました。また、母子加算は、世帯自立に向けた給付となるよう支給要件、支給金額等を見直しすべきであると結論が出されました。

○市長

老齢加算、母子加算を含め、生活水準の維持について、国に強く要望してまいります。

このほか

○財政見直しについて
○豊春駅前通り改良の進捗は

いじめ問題について



鬼丸 裕史
議員

安倍内閣総理大臣は、教育

再生が内閣の最重要課題とし、特にいじめについては、教育現場においても正面から立ち向かうと表明しています。教育再生会議からも、学校を再生し、安心して学べる規律ある教室にするという提言がな

され、今後、様々な具体策が打ち出されてくると思います。そこで、本市における学校現場でのいじめ問題の現状と認識について伺います。

また、旧春日部市と旧庄和町の福祉部門が実施した調査によれば小学生の約5割、中学生の約7割がいじめの発生を感じているとの結果が出ています。この数値をどのように考えているのでしょうか。

○学務指導担当部長

いじめ発生件数は、昨年度に比べ、増加しています。これは、一連の事件を受け、教員、子ども、保護者、地域社会がこれまで以上に子どもた

ちに目を注ぎ、子どもたちの小さな変化や、いじめのサインなどを的確に受けとめていく必要があるととらえています。

○教育長

調査の結果は見逃ごしできないものでなく、教育委員会としては、いじめ問題の解消を最重要課題ととらえ、迅速で、一人一人に目を向けた対応に心がけていきます。今後、いじめ問題の根絶に努め、子どもたちが安心して学べる学校へ全力で取り組んでまいります。

このほか

○庄和総合支所の有効活用について



春日部駅東西の自由通行について



片山い<子 議員

春日部駅東西の通り抜けについては、春日部駅周辺連続立体交差化事業が完成するまで、今の不便な状態が10年以上も続くのか、という落胆の声が上がっています。

今年秋には、春日部駅西口に大型商業施設がオープンします。せっかく春日部を訪れた方が、東口にも足を運ぼうかという気になるかどうかは、西口から東口への通り抜けが自由にできるかどうかにかかっていると思います。

よく観光地などで発行されている「手形」を発行し、駅の通り抜けだけでなく、商店街の買い物割引などもできるようにするなど、東武鉄道だけでなく、TMOや商店会連合会の方々などと一堂に会して、知恵を出し合い、研究していただきたいと考えます。いかがでしょうか。

○市長
駅の東西自由通行や中心市

街地活性化のために「手形」のようなものを発行してはどうかということですが、春日部駅東西自由通行は、私の公約である「商都の復活で人の集う元気なまち」を目指す上で、重要な課題であると認識しています。そのため、できるだけ早期に実現できる方策がないか模索しているところですので、今回の提案については、その実現可能性等を研究させていただきます。

このほか
○地域防災計画について
○病児保育について
○ゴミ収集について

東中野地内の宅地開発に伴う生活排水対策



川鍋 秀雄 議員

東中野地区は一定の条件を満たせば容易に開発ができる地域です。人口の増加、そして地域の活性化にとつては非常に喜ばしいことであると同時に、生活排水の処理にも苦慮しているところです。東中野地区内の道路には側溝がないところが多く、合併浄化槽

を通じて排出されていますが、排出先がないのが現状です。また、当地区内には組合管理の敷設埋設管がありますが、処理能力にも限界があります。この状況をどうお考えか、お聞かせ願います。

さらに、排水対策を考慮した道路整備が必要であると思えますが、考えを伺います。

○建設部長
東中野地区の宅地開発の現状として、開発面積が一定規模以上の場合には、都市計画法及び市開発指導要綱に基づき、道路側溝の整備、生活排水は整備済み排水路へ接続するよう指導しています。また、個人の開発は、地元排水組合の基準に基づき排水されていると思われま。今後は、敷設埋設管の調査を行うとともに、民間開発が行われる場合には、道路後退と排水施設の整備をお願いし、現状を把握した中で、どのような対策が必要なのか考えてまいります。

このほか
○消防団員の確保を
○中川堤防の護岸の計画的な整備を県へ要望
○藤塚米島線及び南桜井駅周辺整備事業の進捗状況と今後の計画

ララガーデンのテナントについて



渡田 智秀 議員

今年、秋頃にララガーデンがオープンしますが、ララガーデンに入るテナントが、(仮称)ララガーデン商店会として春日部市商店会連合会に加入していただけるよう、市としてララガーデン設置者に要望してはいかがでしょうか。

また、テナントには春日部市商業協同組合に加入していただき、市内共通商品券が利用できるよう協力を要望してはいかがでしょうか。

さらに、地域に貢献する商店会になっていただくために、テナント説明会等で地元の商工会議所、商店会連合会の宣伝を兼ねた紹介を行ってはいかがでしょうかですか、お答えください。

○環境経済部長
行政として、商店会の結成を促すことは難しいと考えていますが、要望があったことを設置者に伝えてまいります。本市の商業振興に対する協力と市民を初めとした消費者

の利便性かんがみまして、出店者説明会等において、商工関係団体が作成した案内書の配布等について要請をしていきたいと考えています。

このほか
○ゴミ袋について
○市民が支える森の中の庄和図書館
○武里団地の防災倉庫及び防災貯水槽を
○Windowsについて
○ウィングハットのバス運行について
○参院選について
○武里団地のゴミBOXについて



(仮称) ララガーデン春日部 完成予想図